

事業 優先順位	1	細事業:支援教育推進事業(小)										整理 番号	01
目 的	障害の有無やその他の個々の違いを認識しつつ様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の基礎をつくる。												
目 標	支援や配慮を要する子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じたサポート体制を整える。												
事業 実施主体	直営	事業開始 年 度	昭和47年度以前	根拠 法令	学校教育法第81条第1項								
事業費・財源	財源内訳			平成25年度	平成24年度	比 較	コスト 情報・従事 職員数			平成25年度	平成24年度	比 較	
		事業費(決算額)(千円)		71,508	64,600	6,908		総コスト(千円)		74,177	68,171	6,006	
		一般財源		70,678	62,940	7,738		内 訳	事業費		71,508	64,600	6,908
		国府支出金		830	1,660	-830			人件費		2,669	3,571	-902
		地方債		0	0	0			公債費		0	0	0
		その他特定財源		0	0	0		一人あたり(円)		664	604	60	
				0				世帯あたり(円)		1,570	1,446	124	
				0				参 考	職員数(人)		0.35	0.45	-0.10
				0					再任用職員数(人)		0.00	0.00	0.00
今 後 の 方 向 性	支援教育を補助する者の確保に努める。												
評 価	妥当性	効率性	有効性	対象者	児童及び保護者								
	A	A	A										

事業 優先順位		2		細事業:支援教育推進事業(中)				整理 番号		95					
目 的		障害の有無やその他の個々の違いを認識しつつ様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の基礎をつくる。													
目 標		支援や配慮を要する子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じたサポート体制を整える。													
事業 実施主体		直 営		事業開始 年 度		昭和47年度以前		根拠 法令		学校教育法第81条第1項					
事業 費・財 源	財 源 内 訳			平成25年度	平成24年度	比 較		コ ス ト 情 報 ・ 従 事 職 員 数			平成25年度	平成24年度	比 較		
		事業費(決算額)(千円)		23,058	14,835	8,223			内 訳	総コスト(千円)		24,812	17,136	7,676	
		一般財源		23,058	14,835	8,223				事業費		23,058	14,835	8,223	
		国府支出金		0	0	0				人件費		1,754	2,301	-547	
										公債費		0	0	0	
		地方債		0	0	0				一人あたり(円)		222	152	70	
		その他特定財源		0	0	0			世帯あたり(円)		525	363	162		
				0					参 考	職員数(人)		0.23	0.29	-0.06	
				0						再任用職員数(人)		0.00	0.00	0.00	
今 後 の 方 向 性		支援教育を補助する者の確保に努める。													
評 価	妥当性		効率性		有効性		対 象 者	生徒及び保護者							
	A		A		A										

細事業：支援教育推進事業(小)

1. 介添員の配置

障がいのある児童のために介添員を配置し、個々の可能性を最大限に伸ばせるよう支援教育の充実を図った。

学 校 名	支援学級数	介添員	学 校 名	支援学級数	介添員
千代田小学校	4学級	5人	天見小学校	0学級	0人
長野小学校	6学級	6人	楠小学校	2学級	2人
小山田小学校	3学級	2人	石仏小学校	1学級	0人
天野小学校	2学級	0人	川上小学校	1学級	0人
高向小学校	3学級	2人	美加の台小学校	2学級	1人
三日市小学校	3学級	3人	南花台小学校	3学級	2人
加賀田小学校	1学級	1人			

2. 特別支援教育支援員の配置

通常学級に在籍する学習や生活面で支援を必要とする児童に対して、支援員を14人配置した。

3. 看護師の配置

長野小学校肢体不自由学級の在籍児童の身体的状況から、医療的な加護を要するため、看護師を3人配置した。

4. 肢体不自由学級児童の機能回復訓練の実施

長野小学校肢体不自由学級の在籍児童の健康管理及び機能訓練を目的として、機能回復訓練を25回実施した。
なお機能回復訓練については、担当教員も指導方法の研修を受けた。

5. 保護者に対する交通費の一部給付

小学校の支援学級及び市外の支援学校に在籍する児童の保護者に対して、交通費の負担軽減を図るため次のとおり給付した（市立小学校支援学級 月額500円 15人 支援学校 月額1,000円 19人）。

細事業：支援教育推進事業(中)

1. 介添員の配置

障がいのある児童のために介添員を配置し、個々の可能性を最大限に伸ばせるよう支援教育の充実を図った。

学 校 名	支援学級数	介添員	学 校 名	支援学級数	介添員
長野中学校	4学級	2人	加賀田中学校	1学級	1人
西中学校	1学級	0人	南花台中学校	1学級	1人
東中学校	2学級	1人	美加の台中学校	1学級	1人
千代田中学校	4学級	2人			

2. 特別支援教育支援員の配置

通常学級に在籍する学習や生活面で支援を必要とする児童に対して、支援員を3人配置した。

3. 肢体不自由学級児童の機能回復訓練の実施

長野中学校肢体不自由学級の在籍生徒の健康管理及び機能訓練を目的として、機能回復訓練を25回実施した。
なお機能回復訓練については、担当教員も指導方法の研修を受けた。

4. 保護者に対する交通費の一部給付

中学校の支援学級及び市外の支援学校に在籍する生徒の保護者に対して、交通費の負担軽減を図るため次のとおり給付した（市立中学校支援学級 月額500円 5人 支援学校 月額1,000円 31人）。